

収支報告書記載要領

京都府選挙管理委員会

1 一般的注意事項

- (1) この報告書は、毎年12月31日現在で、その年におけるすべての収入及び支出（当該政治団体のためにその代表者又は会計責任者と意思を通じてされた支出を含む。）の総額、項目別の金額及び資産等並びに以下に掲げる事項（これらの事項がないときは、その旨）を記載し、法定期限までに提出するものです。

なお、令和6年分の収支報告書の提出期限は、以下のとおりです。

	国会議員関係政治団体（※1）	左記以外の政治団体
通常の場合（12月31日現在で提出する場合）	令和7年6月2日まで	令和7年3月31日まで
総選挙の場合（※2）	令和7年6月30日まで	令和7年4月30日まで
政治団体が解散等した場合（解散届とともに提出）	解散等した日から 60日以内	解散等した日から 30日以内

（※1） 報告時点で国会議員関係政治団体に該当しない団体であっても、収支報告書に記載すべき収入及び支出があった年において国会議員関係政治団体に該当する期間のあった政治団体を含みます。（ただし、そのうち、年の途中で国会議員関係政治団体でなくなったため、令和6年12月31日時点で国会議員関係政治団体ではない政治団体において、令和6年分の収支報告書に記載すべきその年の収入及び支出がともに皆無（様式（その2）の「1 収支の総括表」の「（本年の収入額）」及び「支出総額」がともに0円）である政治団体を除きます。）

（※2） 翌年1月から通常の場合の提出期限までの間に衆議院議員の総選挙の公示の日から選挙の期日までの期間がかかる場合をいいます。

- (2) 収入とは、金銭、物品、不動産その他の財産上の利益の收受で、政治資金規正法（以下「法」という。）第8条の3各号に掲げる方法による運用のために供与し、又は交付した金銭及び有価証券の当該運用に係る当該金銭等に相当する金銭等の收受以外のものをいい、支出とは、金銭、物品、不動産その他の財産上の利益の供与又は交付で、法第8条の3各号に掲げる方法による運用のためにする金銭及び有価証券の供与又は交付以外のものをいいます。なお、金銭以外の財産上の利益にあつては、これを時価に見積もった金額を記載し、その根拠を「備考」欄に記載してください。
- (3) 総括表は、各表と照合の上作成してください。
- (4) 用紙が不足する場合は、適宜コピー等により補充してください。なお、すべての項目に該当のない様式は提出しなくて結構です。ただし、様式その1、その2、その17及びその20については収支の有無に関わらず必ず提出してください。
- (5) 寄附や政治活動費で同じ項目が数ページにわたる場合は、各ページに「小計」を記載し、当該項目の最終ページに合計を記載してください。
- (6) この報告書に添付する領収書及び振込明細書の写しは、複写機で日本工業規格A4サイズ用の紙にコピーしたものを添付してください。この場合、領収書及び振込明細書の写しは、この報告書と別とじとし、支出の項目ごとに分類し、領収書等を徴し難かった支出の明細書と併せて、提出してください。

（注） 収支報告書の提出は、お手数ですが直接御持参願います。この場合に、記載事項等の訂正が必要となる場合もありますので、会計責任者の印鑑（異動届や解散届を併せて提出される場合は、代表者の印鑑も併せて）を御持参ください。なお、郵送による方法の場合は、必ず収支報告書の正副2部及び切手を貼付した返信用封筒を同封の上、京都府選挙管理委員会まで送付してください。（同封のオンラインによる提出も御検討ください。）

（注） 収支報告書の提出を怠ったり虚偽の記載をした場合は、罰則の適用を受ける場合があります。不明な点があれば京都府選挙管理委員会（TEL:075-414-4450）まで問い合わせください。

2 様式（その1）について

I 全団体共通事項

- (1) 「政治団体の区分」欄及び「活動区域の区分」欄の中の「□」内には、該当するものに「✓」を記載してください。
- (2) 資金管理団体とは法第19条第1項の規定により指定された政治団体をいいます。「資金管理団体の指定の有無」欄の中の「□」については、12月31日現在で資金管理団体として指定されていた場合には「有」の「□」に「✓」を記載し、「公職の種類」及び「資金管理団体の届出をした者の氏名」を記載してください。この場合において、「公職の種類」には、衆議院議員、参議院議員又は地方公共団体の議会の議員若しくは長の区分により、その職については選挙区において選挙することとされている場合には当該選挙区名を付して、その職にある者にあつては「衆議院議員 京都府第〇区選挙区（現職）」、その職の候補者にあつては「衆議院議員 近畿選挙区（候補者）」、候補者となろうとする者にあつては「京都府議会議員 △△市選挙区（候補者となろうとする者）」の例により記載してください。
なお、12月31日現在で資金管理団体として指定されていなかった場合には「無」の「□」にのみ「✓」を記載してください。
- (3) 「資金管理団体の指定の期間」欄には、12月31日現在での資金管理団体の指定の有無にかかわらず、当該年中において一部の期間のみ資金管理団体として指定されていた場合に、その期間を記載してください。この場合において、当該年中に資金管理団体として指定され、その後、12月31日まで資金管理団体として指定されていたときには、資金管理団体として指定された日から12月31日まで、1月1日現在で資金管理団体として指定されており、その後当該年中に資金管理団体の指定を取り消されたときには、1月1日から資金管理団体の指定を取り消された日まで、というように記載してください。また、1月1日から12月31日まで通年で資金管理団体として指定されていた場合には記載の必要はありません。
- (4) 「政治団体の名称」等の事項は、府選挙管理委員会に届出されているものと一致します。異動が生じている場合には、先に異動届を提出してください。（代表者の記名・押印又は署名が必要です。）
- (5) 後日、内容について確認する場合もありますので、事務担当者の氏名、電話番号は必ず記載してください。なお、本収支報告書は写しがホームページで公開されますので、御承知願います。

II 国会議員関係政治団体 ※国会議員関係政治団体に該当する団体のみ確認してください。

- (1) 「I 全団体共通事項」(1)から(5)により記載してください。
- (2) 「国会議員関係政治団体の区分」欄の中の「□」については、12月31日現在で法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体として国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた場合には「政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体」の「□」に「✓」を記載し、12月31日現在で同項第2号に係る国会議員関係政治団体として国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた場合には「政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体」の「□」に「✓」を記載してください。（1号及び2号のいずれにも該当する場合には両方の「□」に「✓」を記載してください。）

また、「公職の候補者の氏名」及び「公職の種類」は、12月31日現在で国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた場合にのみ記載してください。この場合において、同項第1号に係る国会議員関係政治団体であるときは「公職の候補者の氏名」にその代表者である公職の候補者の氏名を、「公職の種類」にその代表者である公職の候補者に係る公職の種類を、同項第2号に係る国会議員関係政治団体であるときは「公職の候補者の氏名」に同号の公職の候補者の氏名を、「公職の種類」に当該公職の候補者に係る公職の種類を記載してください。「公職の種類」には、衆議院議員又は参議院議員の区分により、その職にある者にあつては「衆議院議員（現職）」、その職の候補者及び候補者となろうとする者にあつては「衆議院議員（候補者等）」の例により記載してください。

- (3) 「国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間」欄には、12月31日現在での国会議員関係政治団体に関する特例規定の適用の有無にかかわらず、当該年中において一部の期間のみ国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた場合に、その期間を記載してください。この場合において、当該年中に国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されることとなり、その後、12月31日まで国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていたときには、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されることとなった日から12月31日まで、1月1日現在で国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されており、その後、当該年中に国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されなくなったときには、1月1日から国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されなくなった日まで、というように記載してください。また、1月1日から12月31日まで通年で国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた場合には記載の必要はありません。

〔記載例〕

06

受付
番号

第14号様式

(その1)

収 支 報 告 書

令和 6 年 分
(令和 年 月 日開催分)

(ふりがな) ○○ ○○ かい
1 政治団体の名称 ○ ○ 会

政治団体の区分	
☐ 政 党	☐ 政治資金規正法第18条の2
☐ 政 党 の 支 部	第1項の規定による政治団体
☐ 政 治 資 金 団 体	☒ そ の 他 の 政 治 団 体
	☐ その他の政治団体の支部

2 主たる事務所の所在地 京都市○○区○○町○○番地

活動区域の区分	
☐ 2以上の都道府県の区域等	☒ 同一の都道府県の区域内

3 代表者の氏名 甲 野 太 郎

資金管理団体の指定の有無	国会議員関係政治団体の区分
☒ 有	☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
☐ 無	☒ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の種類 ○○○議員 △△選挙区(現職)	公職の種類 ○○○議員(現職)
資金管理団体の届出をした者の氏名 甲 野 太 郎	公職の候補者の氏名 甲 野 太 郎

4 会計責任者の氏名 乙 野 次 郎

事務担当者
(氏名) 丙 野 三 郎
(電話) (○○○) △△-××××
(氏名)
(電話)

資金管理団体の指定の期間	国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで
(注) 報告対象年の途中で資金管理団体の指定又は取消となった場合のみ記入	(注) 報告対象年の途中で国会議員関係政治団体に該当又は非該当となった場合のみ記入

- 1 報告書作成に当たっては、「収支報告書記載要領」を参照してください。
2 提出に当たっては、記載のない用紙をはずし、提出部数ごとに直してください。

3 様式（その2）について

- (1) 個人の負担する党費又は会費については、その金額及びこれを納入した者の数を記載してください。
- (2) 寄附（法人その他の団体が負担する党費又は会費を含み、政党匿名寄附（寄附のうち、法第22条の6第2項に規定する政党又は政治資金団体が街頭又は一般に公開される演説会若しくは集会の会場において受ける匿名の寄附で1件当たりの金額が千円以下のものをいう。（3）及び10において同じ。）を除く。10を除き、以下同じ。）については、「個人からの寄附」、「法人その他の団体からの寄附」又は「政治団体からの寄附」に分類し、それぞれ項目ごとに総額を記載し、寄附のうち寄附のあつせんに係るものについては、その総額を記載してください。
- なお、個人からの寄附のうち、特定寄附（法第19条の4に規定する寄附をいう。8(4)参照。）については、個人からの寄附の内書としてその総額を記載してください。
- また、政党及び政治資金団体以外の団体は、法人その他の団体から寄附を受けること及び政党匿名寄附が禁止されていますので、注意してください。
- (3) 政党匿名寄附については、その総額を記載してください。

〔記載例〕

（その2）

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

収 入 総 額	十 億	百 万	千	円
-----	6	6	2	4
（前年からの繰越額）			3	0
（本年の収入額）	6	6	2	4
支 出 総 額		7	6	6
-----			7	5
翌年への繰越額	5	8	5	8
-----			0	4

（注）「（前年からの繰越額）」は前年の報告書を確認の上、記載してください。

2 収入項目別金額の内訳

金 額	十 億	百 万	千	円
-----	1	8	9	0
員 数				1
-----				0

（注）「員数」は負担した実人員を記載してください。

ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額	備 考
(ア) 個人からの寄附	1 2 2 0 0 0 0 0 0	
（うち特定寄附）	1 5 0 0 0 0 0 0 0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附		0
(ウ) 政治団体からの寄附	5 2 0 0 0 0 0 0 0	
小 計 （(ア)+(イ)+(ウ)）	1 7 4 0 0 0 0 0 0	
（寄附のうち寄附のあつせんによるもの）	3 1 5 0 0 0 0 0 0	
イ 政党匿名寄附		1 3 0 0 0 0 0 0 0
合 計 （ア+イ）	1 7 5 3 0 0 0 0 0	

4 様式（その3）について

- (1) 機関紙誌の発行その他の事業による収入については、金額にかかわらずそのすべての収入について、その事業の種類及び当該事業の種類ごとの年間の収入金額を記載してください。
- (2) 「事業の種類」欄には、機関紙誌の発行及び政治資金パーティー開催事業にあっては、事業の種類を「〇〇機関紙」、「△△機関雑誌」、「□□政治資金パーティー開催事業」というように細分した上で記載し、その他の事業にあっては、「その他の催物事業」というように記載してください。
- なお、政治資金パーティーのうち、収入が1千万円以上のパーティーについては、（その10）に詳細を再掲してください。
- (3) 政治資金パーティーを他の政治団体と共同で開催した場合にあっては、その旨及び当該他の政治団体の名称を「備考」欄に記載してください。

〔記載例〕

（その3）

(3) 機関紙誌の発行その他の事業による収入													
事業の種類	金 額										備 考		
			十億		百万			千		円			
〇 〇 機 関 紙					2	3	0	0	0	0			
△ △ 機 関 雑 誌						8	0	0	0	0			
甲政治資金パーティー開催事業				1	2	0	0	0	0	0	6.1.15	京都市〇〇区〇〇町〇〇番地〇〇会館〇〇の間	
乙政治資金パーティー開催事業				1	8	0	0	0	0	0	6.4.20	京都市〇〇区〇〇町〇〇番地〇〇会館〇〇の間	
丙政治資金パーティー開催事業				1	0	0	0	0	0	0	6.11.24	京都市〇〇区〇〇町〇〇番地〇〇会館〇〇の間 共同開催 〇△□会	
こ の 頁 の 小 計				4	3	1	0	0	0	0			
合 計				4	3	1	0	0	0	0			

5 様式（その4）について

借入金については、令和6年において借り入れた借入金の借入先及び当該借入先ごとの金額を金額にかかわらずすべて記載するものとし、その記載の方法は、例えば「D銀行（A支店）」というように具体的に借入先を記載してください。

なお、借入先ごとの残高が100万円を超える借入金については、様式（その17）の「シ」に「有」と記載し、（その18）に必要事項を記載してください。

〔記載例〕

（その4）

(4) 借 入 金														
借 入 先			金 額									備 考		
D 銀 行 (A 支 店)			十圓		百円	2	0	0	0	千	0	0	0	6. 10. 8
丁 野 四 郎							5	0	0		0	0	0	// 11. 23
こ の 頁 の 小 計						2	5	0	0		0	0	0	
合 計						2	5	0	0		0	0	0	

6 様式（その5）について

(1) 当該政治団体の本部又は支部から供与された交付金に係る収入については、金額にかかわらずそのすべての交付金収入について、交付金を供与した本部又は支部ごとに、その名称及び主たる事務所の所在地並びに当該交付金の金額及び供与を受けた年月日を該当欄に記載してください。

(2) 同一の本部又は支部からの交付金で明細を記載する場合は、本部又は支部ごとにまとめて年月日順に記載してください。

〔記載例〕

（その5）

(5) 本部又は支部から供与された交付金に係る収入															
交付金を供与した本部又は支部の名称		金 額									年 月 日		主たる事務所の所在地		備 考
○	○ 党					5	9	0	0	0	0	6. 6. 1	東京都○○区○○町○○番地		
	〃					4	8	0	0	0	0	〃 12. 1	〃		

7 様式（その6）について

- (1) その他の収入（個人が負担する党費又は会費、寄附、機関紙誌の発行その他の事業による収入、借入金及び本部又は支部から供与された交付金に係る収入以外の収入をいう。）については、1件当たりの金額（数回にわたってされたときは、その合計金額）が **10 万円以上**のものについて、その基因となった事実並びにその金額及び年月日を記載してください。なお、**1 件当たりの金額が 10 万円未満のもの**にあつては、一括してその合計金額を「**1 件 10 万円未満のもの**」欄に記載してください。
- (2) 「摘要」欄には、収入の基因となった事実を「E 銀行預金利子」というように具体的に記載してください。

〔記載例〕

（その6）

(6) そ の 他 の 収 入													
摘 要		金 額										備 考	
E	銀 行 預 金 利 子			十			百		千		円		
								1	0	0	0	0	0

8 様式（その7）について

- (1) 同一の者からの寄附で、その金額の合計額が、**年間5万円を超えるもの**については、**その寄附をした者ごとに**、その者の氏名、住所及び職業（団体にあっては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名。以下13までにおいて同じ。）、当該寄附の金額及び年月日並びに寄附者が上場・外資 50%超会社（法第22条の5第1項本文に規定する者であつて同項ただし書に規定する日本法人をいう。（5）において同じ。）であるときはその旨を該当欄に記載してください。
- (2) 年間5万円以下の寄附であっても、課税上の優遇措置を受けるためには、上記(1)と同様に記載する必要があります。
- (3) 寄附は、「個人からの寄附」、「法人その他の団体からの寄附」又は「政治団体からの寄附」に分類し、**それぞれ別葉**としてください。なお、「寄附者の区分」欄には、これらの区分を記載してください。
- (4) 個人からの寄附のうち、**特定寄附（資金管理団体の届出をした公職の候補者が、公職の候補者である間に政党から受けた政治活動に関する寄附に係る金銭等の全部又は一部に相当する金銭等を当該資金管理団体に取り扱わせるため当該資金管理団体に対してする寄附をいう。）**については、例えば、甲野太郎が当該資金管理団体の届出をした者である場合には、「寄附者の氏名」欄に「**㊤甲野太郎**」というように記載してください。
また、遺贈によってする寄附については、「備考」欄に「遺贈」と記載してください。

- (5) 法人その他の団体からの寄附のうち、上場・外資 50%超会社からの寄附については、「備考」欄に「上場・外資 50%超」というように記載してください。
- (6) 「その他の寄附」欄には、寄附のうち上記(1)又は(2)により、その明細を記載したもの以外のものの合計金額を記載してください。
- (7) 同一の者からの寄附で明細を記載する場合は、寄附者ごとにまとめて年月日順に記載してください。
- (8) 「寄附者の区分」ごとに合計額を記載してください。この合計額が様式(その2)のそれぞれの寄附額と合致します。
- (9) 同じ「寄附者の区分」が数ページにわたる場合、「その他の寄附」及び「合計」欄の記載に当たっては、その区分の最終ページのみに記載してください。

〔記載例〕

(その7)

(7) 寄 附 の 内 訳										寄附者の区分	個 人		
寄 附 者 の 氏 名 (団体にあっては、その名称)	金 額								年 月 日	住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあっては、代表者の氏名)	備 考	
特 甲 野 太 郎			1	0	0	0	0	0	6. 1. 20	京都市〇〇区〇〇町〇〇番地	〇 〇 〇 議 員		
〃				5	0	0	0	0	〃 9. 20	〃	〃		
乙 野 次 郎				4	0	0	0	0	〃 10. 15	綾部市〇〇町〇〇番地	農 業		
丙 野 三 郎				5	0	0	0	0	〃 7. 20	相楽郡〇〇町〇〇番地	丙 商 店 店 主		
〃			1	0	0	0	0	0	〃 11. 30	〃	〃		
丁 野 四 郎				1	0	0	0	0	〃 2. 10	京都市〇〇区〇〇町〇〇番地	丁 会 社 役 員		
〃				3	0	0	0	0	〃 4. 12	〃	〃		
〃				3	0	0	0	0	〃 7. 20	〃	〃		
〃				2	0	0	0	0	〃 11. 28	〃	〃		
戊 野 五 郎				1	0	0	0	0	〃 5. 16	京都市〇〇区〇〇町〇〇番地	〇〇市議会議員		
〃				1	0	0	0	0	〃 6. 15	〃	〃		
〃			1	0	0	0	0	0	〃 9. 18	〃	〃		
〃				1	0	0	0	0	〃 10. 12	〃	〃		
〃				1	0	0	0	0	〃 11. 10	〃	〃		
〃				1	0	0	0	0	〃 12. 20	〃	〃		
こ の 頁 の 小 計			5	8	0	0	0	0					
そ の 他 の 寄 附													
合 計													

(その7)

(7) 寄 附 の 内 訳										寄附者の区分	個 人		
寄 附 者 の 氏 名 (団体にあっては、その名称)	金 額								年 月 日	住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあっては、代表者の氏名)	備 考	
山 野 太 郎			5	0	0	0	0	0	6. 9. 20	京都市〇〇区〇〇町〇〇番地	甲 会 社 部 長		
谷 野 次 郎			1	4	0	0	0	0	〃 10. 15	宇治市〇〇町〇〇番地	農 業	遺 贈	
川 野 三 郎				5	0	0	0	0	〃 7. 20	与謝郡〇〇町〇〇番地	川 野 商 店 店 主		
〃			1	0	0	0	0	0	〃 11. 30	〃	〃		
池 野 四 郎				9	0	0	0	0	〃 12. 10	京都市〇〇区〇〇町〇〇番地	乙 会 社 役 員		
こ の 頁 の 小 計			4	3	0	0	0	0					
そ の 他 の 寄 附			2	1	0	0	0	0					
合 計			1	2	2	0	0	0					

(その7)

(7) 寄附の内訳										寄附者の区分	政 治 団 体		
寄 附 者 の 氏 名 (団体にあっては、その名称)	金 額									年 月 日	住所(団体にあっては、主たる 事務所の所在地)	職業(団体にあって は、代表者の氏名)	備 考
I 政 経 調 査 会		1	0	0	0	0	0	0	0	6. 3. 10	京都市〇〇区〇〇町〇〇番地	I 野 四 郎	
J 政 治 連 盟			5	0	0	0	0	0	0	" 7. 20	大阪府〇〇市〇〇町〇〇番地	J 野 五 郎	
"			7	0	0	0	0	0	0	" 11. 20	"	"	
K 後 援 会			5	0	0	0	0	0	0	" 8. 10	福知山市〇〇町〇〇番地	K 野 六 郎	
"		1	0	0	0	0	0	0	0	" 12. 10	"	"	
こ の 頁 の 小 計		3	7	0	0	0	0	0	0				
そ の 他 の 寄 附		1	5	0	0	0	0	0	0				
合 計		5	2	0	0	0	0	0	0				

※ 政党及び政治資金団体以外の団体は、法人その他の団体から寄附を受けることが禁止されています。

9 様式（その8）について

様式（その7）に記載した寄附のうち、同一の者によって寄附のあっせんをされた寄附で、その金額の合計額が年間5万円を超えるものについては、その寄附のあっせんをした者ごとに、その者の氏名、住所及び職業並びに当該寄附のあっせんに係る寄附の金額、これを集めた期間及びこれが当該政治団体に提供された年月日を7ページの8に準じて記載してください。

〔記載例〕

（その8）

(8) 寄附のうち寄附のあっせんによるものの内訳									寄附のあっせん者の区分		個 人		
寄附のあっせん者の氏名 (団体にあっては、その名称)	金 額								提 供 年 月 日	集 め た 期 間	住所(団体にあっては、 主たる事務所の所在地)	職業(団体にあって は、代表者の氏名)	備 考
L 野 太 郎			1	5	0	0	0	0	6. 10. 16	6. 10. 1 ～6. 10. 15	京都市〇〇区〇〇町〇〇番地	L 会 社 社 長	
こ の 頁 の 小 計			1	5	0	0	0	0					
そ の 他 の 寄 附								0					
合 計			1	5	0	0	0	0					

（その8）

(8) 寄附のうち寄附のあっせんによるものの内訳									寄附のあっせん者の区分		政治団体		
寄附のあっせん者の氏名 (団体にあっては、その名称)	金 額								提 供 年 月 日	集 め た 期 間	住所(団体にあっては、 主たる事務所の所在地)	職業(団体にあって は、代表者の氏名)	備 考
N 後 援 会			1	6	5	0	0	0	6. 2. 18	6. 1. 31 ～6. 2. 15	京都市〇〇区〇〇町〇〇番地	N 野 三 郎	
こ の 頁 の 小 計			1	6	5	0	0	0					
そ の 他 の 寄 附								0					
合 計			1	6	5	0	0	0					

10 様式（その9）について

- (1) 政党匿名寄附については、同一の日に同一の場所で受けた寄附ごとに、その金額の合計額並びに年月日及び場所を記載するものとし、場所の記載については、「京都市〇〇区〇〇町〇〇番地〇〇駅前街頭」、「京都市〇〇区〇〇町〇〇番地〇〇会館〇〇の間」というように詳細に記載してください。
- (2) この様式は政党又は政治資金団体のみ記載してください。

〔記載例〕

(その9)

(9) 政党匿名寄附の内訳											
政党匿名寄附を受けた場所	金 額								年 月 日	備 考	
京都市〇〇区〇〇町〇〇番地〇〇駅前街頭				1	3	0	0	0	0	6. 4. 17	
こ の 頁 の 小 計				1	3	0	0	0	0		
合 計				1	3	0	0	0	0		

11 様式（その10）について

- (1) 機関紙誌の発行その他の事業による収入のうち特定パーティー（政治資金パーティーのうち、当該政治資金パーティーの対価に係る収入の金額が1千万円以上であるものをいう。以下同じ。）又は特定パーティーになると見込まれる政治資金パーティーの対価に係る収入がある場合には、これらのパーティーごとに、その名称、開催年月日、開催場所及び対価に係る収入の金額並びに対価の支払をした者の数を記載してください。
- (2) 特定パーティー又は特定パーティーになると見込まれる政治資金パーティーの対価に係る収入のうち、報告書に記載すべき収入があった年の前年以前において収受されたものがある場合においては、これらのパーティーに係る「備考」欄に前年以前において収受されたものに係る収入の金額及び対価の支払をした者の数を記載してください。
- (3) 特定パーティー又は特定パーティーになると見込まれる政治資金パーティーを他の政治団体と共同で開催した場合にあっては、その旨及び当該他の政治団体の名称を「備考」欄に記載してください。

〔記載例〕

(その10)

(10) 機関紙誌の発行その他の事業による収入のうち特定パーティーの対価に係る収入の内訳												
特定パーティーの名称	対価に係る収入の金額								対価の支払をした者の数	開催年月日	開催場所	備考
甲政治資金パーティー	1	2	0	0	0	0	0	0	100	6. 2. 20	京都市〇〇区〇〇町〇〇番地 〇〇会館〇〇の間	3,000,000円 25人
乙政治資金パーティー	1	8	0	0	0	0	0	0	100	6. 6. 1	京都市〇〇区〇〇町〇〇番地 〇〇会館〇〇の間	
丙政治資金パーティー	1	0	0	0	0	0	0	0	100	6. 10. 1	京都市〇〇区〇〇町〇〇番地 〇〇会館〇〇の間	共同開催 ○△□会
この頁の小計	4	0	0	0	0	0	0	0				
合 計	4	0	0	0	0	0	0	0				

12 様式（その11）について

- (1) 一の政治資金パーティーの対価に係る収入（報告書に記載すべき収入があった年の前年以前における収入を含む。(1)及び13にかけて以下同じ。）のうち、同一の者からの政治資金パーティーの対価の支払で、その金額の合計額が **20 万円を超えるもの**については、政治資金パーティーごとに、その年における対価の支払について、**当該対価の支払をした者ごとに**、その者の氏名、住所及び職業並びに当該支払われた対価の金額及び年月日を該当欄に記載するものとし、記載の要領は、**政治資金パーティーごとに別葉**とし、「政治資金パーティーの名称」欄には当該政治資金パーティーの名称を記載してください。当該政治資金パーティーについて、報告書に記載すべき収入があった年の前年以前において収受された収入のうちに当該対価の支払をしたものがある場合においては、当該対価の支払をした者に係る「備考」欄に前年以前において収受されたものに係る当該支払われた対価の金額及び月日を記載してください。

なお、一の政治資金パーティーに係る 20 万円以下の対価の支払についても必要に応じ報告しても差し支えありません。

- (2) 対価の支払は、「個人からの対価の支払」、「法人その他の団体からの対価の支払」又は「政治団体からの対価の支払」に分類し、**それぞれ別葉**としてください。なお、「対価の支払をした者の区分」欄には、これらの区分を記載してください。

〔記載例〕

(その11)

(11) 政治資金パーティーの対価に係る収入の内訳										政治資金パーティーの名称	甲政治資金パーティー			
										対価の支払をした者の区分	個 人			
対価の支払をした者の氏名(団体にあつては、その名称)			金 額							年 月 日	住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあつては、代表者の氏名)	備 考	
P	野	太 郎			3	0	0	0	0	0	6. 2. 20	京都市〇〇区〇〇町〇〇番地	P 会 社 社 長	

(その11)

(11) 政治資金パーティーの対価に係る収入の内訳										政治資金パーティーの名称	甲政治資金パーティー			
										対価の支払をした者の区分	法人その他の団体		備考	
対価の支払をした者の氏名(団体にあつては、その名称)			金 額							年 月 日	住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあつては、代表者の氏名)	備考	
Q	株 式 会 社				3	0	0	0	0	0	6. 2. 10	京都市〇〇区〇〇町〇〇番地	Q 野 次 郎	
	〃				3	0	0	0	0	0	〃 2. 11	〃	〃	
	〃				6	0	0	0	0	0	〃 2. 15	〃	〃	
R	協 会				5	0	0	0	0	0	〃 2. 15	東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番地	R 野 三 郎	
			</											

(その11)

(11) 政治資金パーティーの対価に係る収入の内訳										政治資金パーティーの名称		甲政治資金パーティー	
										対価の支払をした者の区分		政治団体	
対価の支払をした者の氏名(団体にあつては、その名称)	金 額								年 月 日	住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあつては、代表者の氏名)	備 考	
S 政治経済研究会			1	2	0	0	0	0	0	6. 1. 10	大阪府大阪市〇〇区〇〇町 〇丁目〇〇番〇号	S 野 四 郎	300,000円 令和5年11月1日
T 政治連盟				7	0	0	0	0	0	〃 1. 17	東京都〇〇区〇〇町〇丁目 〇番地	T 野 五 郎	
〃				7	0	0	0	0	0	〃 1. 30	〃	〃	
〇 〇 党 京 都 支 部				8	0	0	0	0	0	〃 1. 30	京都市〇〇区〇〇町〇〇番地	U 野 六 郎	
こ の 頁 の 小 計			3	4	0	0	0	0	0				
合 計			3	4	0	0	0	0	0				

13 様式（その 12）について

一の政治資金パーティーの対価に係る収入のうち、同一の者によって対価の支払のあっせんをされたもので、その金額の合計額が 20 万円を超えるものについては、**対価の支払のあっせんをした者ごとに、その者の氏名、住所及び職業並びに当該対価の支払のあっせんに係る金額、これを集めた期間及びこれが当該政治団体に提供された年月日を 13 ページの 12 に準じて記載してください。**なお、一の政治資金パーティーに係る 20 万円以下の対価の支払のあっせんについても必要に応じて報告しても差し支えありません。

〔記載例〕

(その12)

(12) 政治資金パーティーの対価に係る収入のうち対価の支払の あっせんによるものの内訳											政 治 資 金 パー ティ ー の 名 称		乙政治資金パーティー		
											対 価 の 支 払 の あ つ せ ん 者 の 区 分		個 人		
対価の支払のあっせん者の氏名 (団体にあっては、その名称)		金 額								提 供 年 月 日	集 め た 期 間	住所(団体にあっては、 主たる事務所の所在地)	職業(団体にあって は、代表者の氏名)	備 考	
V	野 太 郎			百万	5	6	0千	0	0	円	6. 6. 1	6. 5. 1 ～6. 5. 20	長岡京市〇〇町〇〇番地	V 野 商 店 店 主	

(その12)

(12) 政治資金パーティーの対価に係る収入のうち対価の支払の あっせんによるものの内訳										政 治 資 金 パーティーの 名 称		乙政治資金パーティー		
										対 価 の 支 払 の あっせん者の 区 分		法 人 そ の 他 の 団 体		
対価の支払のあっせん者の氏名 (団体にあっては、その名称)	金 額								提 供 年 月 日	集 め た 期 間	住所(団体にあっては、 主たる事務所の所在地)	職業(団体にあって は、代表者の氏名)	備 考	
W 株 式 会 社			百 万 1	0	8	0	0	0	円	6. 6. 1	6. 4. 20 ～6. 5. 25	向日市〇〇町〇〇番地	W 野 次 郎	
こ の 頁 の 小 計			1	0	8	0	0	0	0					
合 計			1	0	8	0	0	0	0					

(その12)

(12) 政治資金パーティーの対価に係る収入のうち対価の支払の あつせんによるものの内訳										政 治 資 金 パーティーの 名 称		乙政治資金パーティー		
										対価の支払のあつせん者の区分		政 治 団 体		
対価の支払のあつせん者の氏名 (団体にあっては、その名称)	金 額								提 供 年 月 日	集 め た 期 間	住所(団体にあっては、 主たる事務所の所在地)	職業(団体にあって は、代表者の氏名)	備 考	
X 政 治 連 盟			百万 2	0	0	0	0	0	0	6. 6. 1	6. 5. 10 ～6. 5. 25	京都市〇〇区〇〇町〇〇番地	X 野 三 郎	
こ の 頁 の 小 計			2	0	0	0	0	0	0					
合 計			2	0	0	0	0	0	0					

14 様式（その 13）について

すべての支出は、次の分類基準により、經常経費及び政治活動費に分類し、さらに經常経費にあつては、人件費、光熱水費、備品・消耗品費及び事務所費に分類し、政治活動費にあつては、組織活動費、選挙関係費、機関紙誌の発行その他の事業費、調査研究費、寄附・交付金及びその他の経費に分類した上で、これらの項目ごとに年間の支出金額を記載してください。この場合、当該政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出については、これらの項目ごとにその額を「備考」の「本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出」欄に併せて記載するとともに、必ず様式（その 16）を提出してください。

(1) 經常経費

- ア 人 件 費 政治団体の職員（機関紙誌の発行その他の事業に従事する者を除く。）に支払われる給料、報酬、扶養手当・通勤手当・住居手当その他の諸手当の類及び健康保険料・労働保険料その他の各種保険料の類をいいます。
- イ 光 熱 水 費 電気、ガス、水道の使用料及びこれらの計器使用料等をいいます。
- ウ 備品・消耗品費 机、椅子、ロッカー、複写機、自動車（事務所に限る。）等の備品の類及び事務用用紙、封筒、鉛筆、インク、事務服、新聞、雑誌、ガソリン等の消耗品の類の購入費をいいます。
- エ 事 務 所 費 事務所の借料損料（地代、家賃）、公租公課、火災保険料等の各種保険料、電話使用料、切手購入費、修繕料その他これらに類する経費で事務所の維持に通常必要とされるものをいいます。ただし、切手購入費等は、そのすべてが事務所の経常的経費として使われるだけでなく、むしろ、組織活動のためあるいは選挙関係のために使われることが多いので、その場合は、当該經常経費ではなく、政治活動費中の該当する経費に記載する必要があります。

(2) 政治活動費

- ア 組織活動費 当該政治団体の組織活動に要する経費（選挙に関するものを除く。）で例えば、党大会や総会の開催などの大会費、各種の行事費、地方組織や下部組織の充実、強化等を図るための組織対策費、政治活動のために必要な外部との公の交渉をする際に要する経費としての渉外費や交際費の類をいいます。
- イ 選挙関係費 選挙に関して支出される経費で、例えば、公認推薦料、陣中見舞その他選挙に関して行われる政治活動に要する経費一切がここに入ることになるので、選挙関係のアルバイト賃金等の人件費、切手代等の郵便料、電話料、印刷物の印刷代等は、すべて選挙関係費としてとらえることになります。
- ウ 機関紙誌の発行その他の事業費
- (イ) 機関紙誌の発行事業費 機関紙誌の発行事業に従事する者に支払われる給与、材料費、印刷費、荷造発送費、原稿料その他機関紙誌の発行に要する経費をいいます。
- (イ) 宣伝事業費 機関紙誌の発行以外の政策の普及宣伝に要する経費（選挙に関するものを除く。）で、例えば、遊説費、新聞・ラジオ・テレビの広告料、ポスター・ビラ・パンフレットの作成費、宣伝用自動車の購入・維持費の類をいいます。

- (ウ) 政治資金
パーティー
開催事
業費 政治資金パーティーの開催に要する経費で、例えば、会場借上費、記念品代、講演諸経費の類をいいます。
- (エ) その他の
事業費 上記(ア)、(イ)及び(ウ)以外の諸事業に要する経費で、例えば、講演会開催に要する経費等をいいます。
- エ 調査研究費 政治活動のために行う調査研究に要する経費で、例えば、研修会費、資料費、書籍購入費、翻訳代の類をいいます。
- オ 寄附・交付
金 政治活動に関する寄附、賛助金、当該政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金、負担金の類をいいます。
- カ その他の経
費 上記以外の経費のほか、経常経費に属さない一切の経費で、例えば、政治活動のために使った借入金の返済に要した経費等をいいます。

〔記載例〕

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支 出 の 総 括 表													
項 目	金 額										備 考		
	十億		百万		千		円		本部又は支部に対して 供与した交付金に係る支出				
1 経 常 経 費													
(1) 人 件 費					1	9	5	5	0	0	0		
(2) 光 熱 水 費						1	2	0	0	0	0		
(3) 備品・消耗品費						2	6	6	0	0	0		
(4) 事 務 所 費						7	9	6	0	0	0		
小 計					3	1	3	7	0	0	0		
2 政 治 活 動 費													
(1) 組 織 活 動 費					1	0	0	0	0	0	0		
(2) 選 挙 関 係 費							5	0	0	0	0		
(3) 機関紙誌の発行 (ア+イ+ウ+エ) その他の事業費					2	0	8	0	0	0	0		
ア 機関紙誌の発行事業費						6	0	0	0	0	0		
イ 宣 伝 事 業 費						6	0	0	0	0	0		
ウ 政治資金パーティー開催事業費						7	7	0	0	0	0		
エ そ の 他 の 事 業 費						1	1	0	0	0	0		
(4) 調 査 研 究 費											0		
(5) 寄 附 ・ 交 付 金						4	0	0	0	0	0	400,000円	
(6) そ の 他 の 経 費					1	0	0	0	5	1	0		
小 計					4	5	3	0	5	1	0	400,000円	
合 計					7	6	6	7	5	1	0		

15 様式（その14）について

- (1) 人件費以外の経常経費については、資金管理団体として指定されていた期間（国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間を除く。以下同じ。）に行った支出又は国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間に行った支出のうち、1件当たりの金額（数回にわたってされたときは、その合計金額）が、資金管理団体として指定されていた期間に行った支出にあつては5万円以上の支出について、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間に行った支出にあつては1万円を超える支出について、その支出を受けた者の氏名及び住所（団体にあつては、その名称及び主たる事務所の所在地）並びに当該支出の目的、金額及び年月日を次の例により記載してください。

したがって、1月1日から12月31日までの間の一部の期間のみ資金管理団体として指定されていた場合又は国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた場合には、それぞれ資金管理団体として指定されていなかった期間又は国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていなかった期間に行った支出については記載の必要はありません。

- (2) 人件費以外の経常経費は、14の(1)のイからエまでの基準により分類し、「項目別区分」欄には、「光熱水費」、「備品・消耗品費」、「事務所費」というように、項目別の区分を記載し、それぞれ別葉としてください。
- (3) 「支出の目的」欄には、光熱水費にあつては、例えば、「電気の使用料」、「ガスの使用料」、「水道の使用料」、備品・消耗品費にあつては、例えば、「机の購入費」、「事務所用自動車の購入費」、「事務用紙の購入費」、「新聞購読料」、「ガソリン代」、事務所費にあつては、例えば、「事務所の借料損料」、「公租公課」、「火災保険料」、「電話使用料」、「切手購入費」、「修繕料」というように、当該支出の目的を具体的に記載してください。
- (4) 「その他の支出」欄には、1件当たりの金額が、資金管理団体として指定されていた期間に行った支出にあつては5万円未満の支出を、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間に行った支出にあつては1万円以下の支出を、一括してその合計金額を記載してください。

〔記載例〕

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳						項目別区分		光熱水費		
支出の目的	金額					年月日	支出を受けた者の氏名(団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考	
		百万		千	円					
この頁の小計					0					
その他の支出			1	2	0	0	0	0		
合計			1	2	0	0	0	0		

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳										項目別区分		備品・消耗品費				
支 出 の 目 的		金 額								年 月 日	支出を受けた者の氏名(団 体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつ ては、主たる事務所の所在地)	備 考			
机 の 購 入 費				百		7	6	千	0	0	0	円	6. 10. 1	〇〇商事（株）	京都市〇〇区〇〇町〇〇番地	
こ の 頁 の 小 計						7	6		0	0	0					
そ の 他 の 支 出						1	9		0	0	0					
合 計						2	6	6	0	0	0					

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳										項目別区分		事務所費				
支 出 の 目 的		金 額						年 月 日		支出を受けた者の氏名(団体 にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつ ては、主たる事務所の所在地)		備 考			
事 務 所 の 借 料				百		5	5	千	0	0	0	円	6. 1. 25	B 野 A 郎	京都市〇〇区〇〇町〇〇番地	
〃						5	5		0	0	0		〃 2. 25	〃	〃	
〃						5	5		0	0	0		〃 3. 25	〃	〃	
〃						5	5		0	0	0		〃 4. 25	〃	〃	
〃						5	5		0	0	0		〃 5. 25	〃	〃	
〃						5	5		0	0	0		〃 6. 25	〃	〃	
〃						5	5		0	0	0		〃 7. 25	〃	〃	
〃						5	5		0	0	0		〃 8. 25	〃	〃	
〃						5	5		0	0	0		〃 9. 25	〃	〃	
〃						5	5		0	0	0		〃 10. 25	〃	〃	
〃						5	5		0	0	0		〃 11. 25	〃	〃	
〃						5	5		0	0	0		〃 12. 25	〃	〃	
こ の 頁 の 小 計						6	6		0	0	0					
そ の 他 の 支 出						1	3		6	0	0					
合 計						7	9		6	0	0					

16 様式（その15）について

- (1) 政治活動費については、1件当たりの金額（数回にわたって支出されたときは、その合計金額）が、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間に行った支出にあっては1万円を超える支出について、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていなかった期間に行った支出にあっては5万円以上の支出について、その支出を受けた者の氏名及び住所（団体にあつては、その名称及び主たる事務所の所在地）並びに当該支出の目的、金額及び年月日を次の例により記載してください。
- (2) 政治活動費は、14の(2)のアからカまでの基準により分類し、さらに費目ごとに、組織活動費にあつては、例えば、「大会費」、「行事費」、「組織対策費」、「渉外費」、「交際費」、選挙関係費にあつては、例えば、「公認推薦料」、「陣中見舞」、機関紙誌の発行事業費にあつては、例えば、「給与」、「材料費」、「印刷費」、「荷造発送費」、「原稿料」、宣伝事業費にあつては、例えば、「遊説費」、「新聞・ラジオ・テレビの広告料」、「ポスター・ビラ・パンフレットの作成費」、「宣伝用自動車の購入・維持費」、政治資金パーティー開催事業費にあつては、例えば、「〇〇政治資金パーティー開催事業費」、調査研究費にあつては、例えば、「研修会費」、「資料費」、「書籍購入費」、「翻訳代」、寄附・交付金にあつては、例えば、「寄附金」、「賛助金」、「支部交付金」、「負担金」というように、適宜、小分類し、それぞれ別葉としてください。
- (3) 記載の要領については、次のとおりとしてください。
- ア 「項目別区分」欄には、「組織活動費（組織対策費）」というように、小分類した費目まで記載してください。
- イ 「支出の目的」欄には、当該支出の目的を「パンフレット印刷代」、「会場借上費」、「弁当代」、「タクシー代」というように具体的に記載してください。
- ウ 「その他の支出」欄には、1件当たりの金額が、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間に行った支出にあっては1万円以下の支出を、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていなかった期間に行った支出にあっては5万円未満の支出を、一括してその合計金額を記載してください。

〔記載例〕

(その15)

(3) 政治活動費の内訳										項目別区分	組織活動費（大会費）		備考
支出の目的	金額								年月日	支出を受けた者の氏名(団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)		
会場代			9	2	0	0	0	0	6. 2. 1	△△ホテル	京都市〇〇区〇〇町〇〇番地		
この頁の小計			9	2	0	0	0	0					
その他の支出				8	0	0	0	0					
合計			1	0	0	0	0	0					

(その15)

(3) 政治活動費の内訳										項目別区分	選挙関係費 (陣中見舞)	
支 出 の 目 的	金 額								年 月 日	支出を受けた者の氏名(団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備 考
		百万		千				円				
こ の 頁 の 小 計								0				
そ の 他 の 支 出				5	0	0	0	0				
合 計				5	0	0	0	0				

(その15)

(3) 政治活動費の内訳										項目別区分	機関紙誌の発行事業費 (〇〇機関紙原稿料)	
支 出 の 目 的	金 額								年 月 日	支出を受けた者の氏名(団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備 考
		百万		千				円				
原 稿 料				5	0	0	0	0	6. 1. 25	A 野 B 郎	京都市〇〇区〇〇町〇〇番地	
〃				5	0	0	0	0	〃 4. 10	C 野 D 郎	長岡京市〇〇町〇〇番地	
〃				5	0	0	0	0	〃 7. 10	E 野 F 郎	京都市〇〇区〇〇町〇〇番地	
〃				5	0	0	0	0	〃 10. 10	G 野 H 郎	大阪府〇〇市〇〇町〇〇番地	
こ の 頁 の 小 計				2	0	0	0	0				
そ の 他 の 支 出								0				
合 計				2	0	0	0	0				

(その15)

(3) 政治活動費の内訳										項目別区分	機関紙誌の発行事業費 (△△機関雑誌印刷費)		
支 出 の 目 的	金 額								年 月 日	支出を受けた者の氏名(団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備 考	
印 刷 費			1	0	0	0	0	0	6. 2. 5	△△印刷 (株)	京都市〇〇区〇〇町〇〇番地		
〃			1	0	0	0	0	0	〃 5. 1	〃	〃		
〃			1	0	0	0	0	0	〃 8. 1	〃	〃		
〃			1	0	0	0	0	0	〃 11. 1	〃	〃		
こ の 頁 の 小 計			4	0	0	0	0	0					
そ の 他 の 支 出								0					
合 計			4	0	0	0	0	0					

(その15)

(3) 政治活動費の内訳										項目別区分	宣伝事業費 (ポスター作成費)		
支 出 の 目 的	金 額								年 月 日	支出を受けた者の氏名(団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備 考	
印 刷 費			5	0	0	0	0	0	6. 11. 30	△△印刷 (株)	京都市〇〇区〇〇町〇〇番地		
発 送 費			1	0	0	0	0	0	〃 12. 10	△〇郵便局	京都市〇〇区〇〇町△△番地		
こ の 頁 の 小 計			6	0	0	0	0	0					
そ の 他 の 支 出								0					
合 計			6	0	0	0	0	0					

(その15)

(3) 政治活動費の内訳										項目別区分	政治資金パーティー開催事業費 (乙政治資金パーティー開催事業費)	
支出の目的	金 額								年 月 日	支出を受けた者の氏名(団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備 考
案内状印刷代		百万	1	0	0	0	0	円	6. 4. 30	△△印刷(株)	京都市〇〇区〇〇町〇〇番地	
会場借上費			3	0	0	0	0	0	" 6. 1	〇△会館	京都市〇〇区△△町〇〇番地	
食事代			2	1	3	0	0	0	"	"	"	
講師謝礼				5	0	0	0	0	"	I 野 J 郎	東京都〇〇区〇〇町〇〇番地	
"				5	0	0	0	0	"	K 野 L 郎	愛知県〇〇市〇〇町〇〇番地	
この頁の小計			7	1	3	0	0	0				
その他の支出				5	7	0	0	0				
合 計			7	7	0	0	0	0				

(その15)

(3) 政治活動費の内訳										項目別区分	その他の事業費 (講演会開催費)	
支出の目的	金 額								年 月 日	支出を受けた者の氏名(団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備 考
会場借上費		百万		5	0	0	0	円	6. 10. 7	△△会館	京都市〇〇区〇〇町〇〇番地	
講師謝礼				5	0	0	0	0	"	M 野 N 郎	大阪府〇〇市〇〇町〇〇番地	
この頁の小計			1	0	0	0	0	0				
その他の支出				1	0	0	0	0				
合 計			1	1	0	0	0	0				

(その15)

(3) 政治活動費の内訳								項目別区分		寄附・交付金（支部交付金）			
支 出 の 目 的	金 額							年 月 日	支出を受けた者の氏名(団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備 考		
支 部 交 付 金			百万	1	0	千	0	円	0	6. 3. 31	〇 〇 党 〇 支 部	京都市〇〇区〇〇町〇〇番地	
〃				1	0	0	0	0	0	〃 6. 30	〇 〇 党 P 支 部	京都市〇〇区〇〇町△△番地	
〃				2	0	0	0	0	0	〃 9. 30	〇 〇 党 Q 支 部	京都市〇〇区〇〇町××番地	
こ の 頁 の 小 計				4	0	0	0	0	0				
そ の 他 の 支 出									0				
合 計				4	0	0	0	0	0				

(その15)

(3) 政治活動費の内訳									項目別区分		その他の経費（借入金返済）			
支 出 の 目 的		金 額							年 月 日	支出を受けた者の氏名(団体 にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備 考		
借 入 金 返 済				百 1	0	0	0	千 0	0	0	6. 12. 11	D 銀行（A 支店）	京都市〇〇区〇〇町〇〇番地	
こ の 頁 の 小 計				1	0	0	0	0	0	0				
そ の 他 の 支 出								5	1	0				
合 計				1	0	0	0	5	1	0				

17 様式（その16）について

当該政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出については、14に掲げる分類基準による支出項目ごとに、その本部又は支部の名称及び主たる事務所の所在地並びに当該交付金の金額及び供与した年月日を該当欄に記載してください。

〔記載例〕

（その16）

(4) 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出の内訳																
支 出 項 目	金 額									年月日	交 付 金 の 供 与 を 受 け た 本 部 又 は 支 部 の 名 称	主たる事務所の所在地	備 考			
寄 附 ・ 交 付 金			十億			百万	1	0	0	0	0	0	6. 3. 31	〇〇党〇支部	京都市〇〇区〇〇町〇〇番地	
〃							1	0	0	0	0	0	〃 6. 30	〇〇党P支部	京都市〇〇区〇〇町△△番地	
〃							2	0	0	0	0	0	〃 9. 30	〇〇党Q支部	京都市〇〇区〇〇町××番地	
こ の 頁 の 小 計							4	0	0	0	0	0				
合 計							4	0	0	0	0	0				

※ （その13）の「本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出」欄についても記入してください。

18 様式（その17）について

令和6年12月31日（政治団体の解散等の場合は、その日）において有する資産等については、これらの項目ごとの有無について「□」内に「✓」を記載してください。なお、資産等とは、土地、建物、建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権、取得の価額が100万円を超える動産、預金（普通預金及び当座預金を除く。19において同じ。）又は貯金（普通貯金を除く。19において同じ。）、金銭信託、有価証券、出資による権利、貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金、支払われた金額が100万円を超える敷金、取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利及び借入先ごとの残高が100万円を超える借入金をいいます（以下、同じ。）。

なお、該当資産等がある場合は、資産等の項目ごとに様式（その18）に必要事項を記載してください。

また、すべての項目に該当がない場合も必ず本様式は提出してください。

資金管理団体は、土地若しくは建物の所有権又は建物の所有を目的とする地上権若しくは土地の賃借権（以下「不動産」という。）を取得し、又は保有してはならないこととなっています。（ただし、資金管理団体が平成19年8月5日以前から引き続き保有している不動産、平成19年8月5日以前の契約又は遺贈により平成19年8月6日以後に取得する不動産その他これと密接に関連する不動産（詳しくはお問い合わせください。）については、取得又は保有が認められますが、資産等の項目ごとに様式（その19）に必要事項を記載してください。）

〔記載例〕

（その17）

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	✓	□	
イ 建 物	✓	□	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	✓	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	✓	□	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	✓	□	
カ 金 銭 信 託	□	✓	
キ 有 価 証 券	✓	□	
ク 出 資 に よ る 権 利	□	✓	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	✓	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	□	✓	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	✓	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	✓	□	

※ 記載例の場合、ア、イ、エ、オ、キ及びシの項目ごとに様式（その18）の記載が必要となります。
また、資金管理団体の場合は、併せてア及びイの項目ごとに様式（その19）の記載が必要となります。

19 様式（その 18）について

- (1) 令和 6 年 12 月 31 日（政治団体の解散等の場合は、その日）において有する資産等の内訳については、次の例により項目別に分類した上で記載し、**それぞれ別葉**としてください。なお、「項目別区分」欄には、これらの区分を記載してください。

ア 土 地	土地については、所在、面積、取得の価額及び取得年月日を記載するものとし、記載の要領は、所在を「摘要」欄に「京都市〇〇区〇〇町〇〇番地」というように記載し、面積を「備考」欄に「100 m ² 」というように記載してください。
イ 建 物	建物については、所在、床面積、取得の価額及び取得年月日を記載するものとし、記載の要領は、所在を「摘要」欄に「京都市〇〇区〇〇町〇〇番地」というように記載し、床面積を「備考」欄に「60 m ² 」というように記載してください。
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権については、当該権利に係る土地の所在、面積、権利の取得の価額及び取得年月日を記載するものとし、記載の要領は、所在及び地上権又は賃借権の別を「摘要」欄に「京都市〇〇区〇〇町〇〇番地（地上権）」というように記載し、面積を「備考」欄に「100 m ² 」というように記載してください。
エ 動 産	取得の価額が 100 万円を超える動産については、品目、数量、取得の価額及び取得年月日を記載するものとし、記載の要領は、品目を「摘要」欄に「自動車」、「絵画」、「応接セット」というように記載し、数量を「備考」欄に記載してください。
オ 預金又は貯金	預金又は貯金については、残高を記載するものとし、「摘要」欄には、「残高」と記載してください。
カ 金 銭 信 託	金銭信託については、信託している金銭の額及び信託の設定年月日を記載するものとし、「摘要」欄には、「金銭信託」と記載してください。
キ 有 価 証 券	金融商品取引法第 2 条第 1 項及び第 2 項に規定する有価証券（金銭信託の受益証券及び受益権を除く。）については、種類、銘柄、数量、取得の価額及び取得年月日を記載するものとし、記載の要領は、種類を「摘要」欄に「国債」、「株式」、「社債」というように記載し、銘柄及び数量を「備考」欄に「何年何月発行 10 年国債（額面 100 万円）」、「甲株式会社発行株式（1,000 株）」というように記載してください。
ク 出資による権利	出資による権利については、出資先、出資先ごとの金額及び出資年月日を記載するものとし、記載の要領は、出資先を「摘要」欄に「甲合名会社」、「乙合資会社」というように記載してください。

- | | |
|---------------|--|
| ケ 貸 付 金 | 貸付先ごとの残高が 100 万円を超える貸付金については、貸付先及び貸付先ごとの残高を記載するものとし、記載の要領は、貸付先を「摘要」欄に「甲野太郎」、「乙政治団体」というように記載してください。 |
| コ 敷 金 | 支払われた金額が 100 万円を超える敷金については、支払先、敷金の額及び支払年月日を記載するものとし、記載の要領は、支払先を「摘要」欄に「甲野太郎」、「乙株式会社」というように記載してください。 |
| サ 施設の利用に関する権利 | 取得の価額が 100 万円を超える施設の利用に関する権利については、種類、対象となる施設の名称、取得の価額及び取得年月日を記載するものとし、記載の要領は、種類を「摘要」欄に「ゴルフ場会員権」、「スポーツクラブ会員権」というように記載し、施設の名称を「備考」欄に「甲カントリークラブ」、「乙会員制スポーツクラブ」というように記載してください。 |
| シ 借 入 金 | 借入先ごとの残高が 100 万円を超える借入金については、借入先及び借入先ごとの残高を記載するものとし、記載の要領は、借入先を「摘要」欄に「D 銀行（A 支店）」というように記載してください。 |

- (2) (1)アからエまで、キ及びサの資産で政治団体が政治団体となった日（政治資金規正法第 3 条第 1 項各号又は同法第 5 条第 1 項各号の団体となった日（同項第 2 号の団体にあつては、同法第 6 条の 2 第 2 項前段の規定による届出がされた日）をいう。以下同じ。）前に取得したものについて、その取得の価額が明らかでない場合は、その旨を「備考」欄に記載するとともに、取得時における時価に見積もった金額を記載し、その金額が見積額である旨を付記するものとし、取得の価額及び取得年月日が明らかでない場合は、その旨を「備考」欄に記載するとともに、当該政治団体が政治団体となった年月日及び当該年月日における時価に見積もった金額を記載し、その年月日が政治団体となった年月日である旨及びその金額が見積額である旨を付記してください。また、取得年月日が明らかでない場合は、その旨及び当該政治団体が政治団体となった年月日を「備考」欄に記載してください。
- (3) (1)ク及びコの資産で政治団体が政治団体となった日前の取得に係るものについて、その取得年月日が明らかでない場合は、その旨及び当該政治団体が政治団体となった年月日を「備考」欄に記載してください。
- (4) (1)アからエまで、キ及びサの資産で政治団体が政治団体となった日から平成元年 12 月 31 日までに取得したものについて、その取得の価額が明らかでない場合は、その旨を「備考」欄に記載するとともに、取得時における時価に見積もった金額を記載し、その金額が見積額である旨を付記するものとし、取得の価額及び取得年月日が明らかでない場合は、その旨を「備考」欄に記載するとともに、平成 5 年 1 月 1 日における時価に見積もった金額を記載し、その金額が平成 5 年 1 月 1 日における時価見積額である旨を付記してください。また、取得年月日が明らかでない場合は、その旨及び当該政治団体が政治団体となった年月日を「備考」欄に記載してください。
- (5) (1)ク及びコの資産で政治団体が政治団体となった日から平成元年 12 月 31 日までの取得に係るものについて、その取得年月日が明らかでない場合は、その旨及び当該政治団体が政治団体となった年月日を「備考」欄に記載してください。

〔記載例〕

(その18)

2 資産等の項目別内訳

資 産 等 の 内 訳													項目別区分	土 地
摘 要	金 額												年 月 日	備 考
京都市〇〇区〇〇町〇〇番地			十億		3	0	0	0	0	0	0	円	S62. 10. 13	100㎡

(その18)

2 資産等の項目別内訳

資 産 等 の 内 訳													項目別区分	建 物
摘 要	金 額												年 月 日	備 考
京都市〇〇区〇〇町〇〇番地			十億		2	5	0	0	0	0	0	円	S63. 8. 10	60㎡

(その18)

2 資産等の項目別内訳

[illegible]

(その18)

2 資産等の項目別内訳

[illegible]

2 資産等の項目別内訳

(その18)

2 資産等の項目別内訳

– 32 –

20 様式（その 19）について

- (1) 令和 6 年 12 月 31 日現在で資金管理団体として指定されている場合には、同日において有する資産等のうち不動産の利用の現況について、次の例により項目別に分類した上で記載し、**それぞれ別葉**としてください。

なお、「項目別区分」欄には、これらの区分を記載してください。

ア 土 地 土地については、所在、事務所の用に供している場合にあってはその旨、事務所以外の用に供している場合にあってはその用途並びに当該土地を現に使用している者ごとの用途、使用している面積、その者と当該資金管理団体及びその代表者との関係並びに使用の対価の価額を記載してください。この場合において、「摘要」欄には、所在を「京都市〇〇区〇〇町〇〇番地」というように記載し、「用途」欄には、事務所の用に供している場合にあってはその旨を「事務所（事務所用の駐車場を含む。）」というように、事務所以外の用に供している場合にあってはその用途を「賃貸」、「無償貸与」というように記載し、「使用者と当該資金管理団体及びその代表者との関係」欄には、事務所以外の用に供している場合において当該土地を現に使用している者と当該資金管理団体及びその代表者との関係を「当団体の職員」、「当団体の代表者の秘書」、「当団体の職員以外の個人」というように記載し、「使用者ごとの用途」欄には、事務所以外の用に供している場合において当該土地を現に使用している者ごとの用途を「住居」、「事務所用以外の駐車場」というように記載し、「使用者ごとの使用面積」欄には、事務所以外の用に供している場合において当該土地を現に使用している者ごとの使用面積を「100 m²」というように記載し、「使用者ごとの使用の対価の価額」欄には、事務所以外の用に供している場合において当該土地を現に使用している者ごとの使用の対価の価額を「10 万円／月」というように記載してください。

イ 建 物 建物については、所在、事務所の用に供している場合にあってはその旨、事務所以外の用に供している場合にあってはその用途並びに当該建物を現に使用している者ごとの用途、使用している床面積、その者と当該資金管理団体及びその代表者との関係並びに使用の対価の価額を記載してください。この場合において、「摘要」欄には、所在を「京都市〇〇区〇〇町〇〇番地」というように記載し、「用途」欄には、事務所の用に供している場合にあってはその旨を「事務所」というように、事務所以外の用に供している場合にあってはその用途を「賃貸」、「無償貸与」というように記載し、「使用者と当該資金管理団体及びその代表者との関係」欄には、事務所以外の用に供している場合において当該建物を現に使用している者と当該資金管理団体及びその代表者との関係を「当団体の職員」、「当団体の代表者の秘書」、「当団体の職員以外の個人」というように記載し、「使用者ごとの用途」欄には、事務所以外の用に供している場合において当該建物を現に使用している者ごとの用途を「住居」、「倉庫」というように記載し、「使用者ごとの使用面積」欄には、事務所以外の用に供している場合において当該建物を現に使用している者ごとの使用面積を「60 m²」というように記載し、「使用者ごとの使用の対価の価額」欄には、事務所以外の用に供している場合において当該建物を現に使用している者ごとの使用の対価の価額を「10 万円／月」というように記載してください。

ウ 建物の所有
を目的とす
る地上権又
は土地の賃
借権

建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権については、当該権利に係る土地の所在、事務所の用に供している場合にあってはその旨、事務所以外の用に供している場合にあってはその用途並びに当該土地を現に使用している者ごとの用途、使用している面積、その者と当該資金管理団体及びその代表者との関係並びに使用の対価の価額を記載してください。この場合において、「摘要」欄には、所在を「京都市〇〇区〇〇町〇〇番地」というように記載し、「用途」欄には、事務所の用に供している場合にあってはその旨を「事務所（事務所用の駐車場を含む。）」というように、事務所以外の用に供している場合にあってはその用途を「賃貸」、「無償貸与」というように記載し、「使用者と当該資金管理団体及びその代表者との関係」欄には、事務所以外の用に供している場合において当該土地を現に使用している者と当該資金管理団体及びその代表者との関係を「当団体の職員」、「当団体の代表者の秘書」、「当団体の職員以外の個人」というように記載し、「使用者ごとの用途」欄には、事務所以外の用に供している場合において当該土地を現に使用している者ごとの用途を「住居」、「事務所用以外の駐車場」というように記載し、「使用者ごとの使用面積」欄には、事務所以外の用に供している場合において当該土地を現に使用している者ごとの使用面積を「100 m²」というように記載し、「使用者ごとの使用の対価の価額」欄には、事務所以外の用に供している場合において当該土地を現に使用している者ごとの使用の対価の価額を「10 万円／月」というように記載してください。

- (2) 「使用者と当該資金管理団体及びその代表者との関係」欄から「使用者ごとの使用の対価の価額」欄までについては、同一の不動産に関し当該不動産を現に使用している者と当該資金管理団体及びその代表者との関係が同一の関係にある者が複数いるときにあっては、一人ずつ行を分けて記載するものとし、その際、「使用者ごとの使用面積」欄については、各使用者の専有面積で按分するなどして、適宜記載してください。
- (3) 「使用者と当該資金管理団体及びその代表者との関係」欄から「使用者ごとの使用の対価の価額」欄までについては、事務所の用に供している不動産の場合には記載の必要はありません。
- (4) 令和6年12月31日現在で資金管理団体として指定されていない場合又は同日において不動産を有していない場合には、この様式は記載の必要はありません。

21 様式（その 20）について

- (1) この報告書を提出する際には、宣誓書（収支「0」の場合も必要）に政治団体の区分により次のとおり書類を添付してください。

国会議員関係政治団体（令和 6 年中において国会議員関係政治団体であった政治団体を含む。ただし、そのうち、年の途中で国会議員関係政治団体でなくなったため、令和 6 年 12 月 31 日時点で国会議員関係政治団体ではない政治団体において、令和 6 年分の収支報告書に記載すべきその年の収入及び支出がともに皆無（様式（その 2）の「1 収支の総括表」の「（本年の収入額）」及び「支出総額」がともに 0 円）である政治団体を除く。）にあっては**政治資金監査報告書（38 ページ…第 29 号様式）及び領収書等の写し**、国会議員関係政治団体以外の政治団体にあっては領収書等の写しを添付してください。

- (2) 領収書等の写しについては、**国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間に行った支出にあっては 1 件 1 万円を超える支出（人件費以外）について、資金管理団体として指定されていた期間に行った支出にあっては 1 件 5 万円以上の支出（人件費以外）について、それ以外の政治団体の支出にあっては 1 件 5 万円以上の政治活動費に係る支出について**、領収書等の写しを提出する必要があります。

なお、領収書等には、支出の「目的」（「ただし、〇〇代として」など何に支出されたかがわかるような記載。レシートの明細も可）、「金額」及び「年月日」の 3 事項が記載されていることが必要です。

- (3) 領収書等を徴し難い事情のあった場合（領収書等の写しを添付できない場合）は、第 15 号様式「領収書等を徴し難かった支出の明細書」又は第 16 号様式「振込明細書に係る支出目的書」のいずれかに記載し、同時に提出してください。

なお、「振込明細書に係る支出目的書」には振込明細書の写しを添付してください。

ただし、振込明細書に「支出の目的」が記載されているとき（会計責任者が当該振込明細書の余白に支出の目的を記載した場合を含む。）は、「振込明細書に係る支出目的書」の提出は不要です。振込明細書の写しのみ提出してください。

- (4) 領収書等や振込明細書の写しは、複写機で日本工業規格 A 4 サイズの用紙にコピーしたものを添付してください。この場合、領収書等や振込明細書の写しは、収支報告書と別とじとし、支出の項目ごとに分類して添付してください。

- (5) 「会計責任者の氏名」欄には、記名・押印又は署名をしてください。

なお、記名・押印又は署名がない場合、36 ページのとおり本人確認書類等の提示をしてください。

- (6) 解散等に伴う収支報告書の場合は、宣誓書に代表者の記名・押印又は署名も必要ですので、注意してください。

なお、記名・押印又は署名がない場合、36 ページのとおり本人確認書類等の提示をしてください。

〔記載例〕

（その 20）

宣 誓 書

添 付 書 類（別添のとおり）

1 領 収 書 等 の 写 し

2 政 治 資 金 監 査 報 告 書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 年 月 日

政治団体の名称 ○ ○ 会

会計責任者の氏名 乙 野 次 郎

（印）

〔 ※ 解散する年のみ
代 表 者 の 氏 名

（印）

〔記載例〕

第15号様式

領収書等を徴し難かった支出の明細書

支出の目的		金額							年月日	領収書等を徴し難かった事情
項目	摘要		百万		千		円			
組織活動費	お祝い金			5	0	0	0	0	6. 8. 31	社会通念上領収書を徴し難かったため

政治団体の名称 〇 〇 会

会計責任者の氏名 乙 野 次 郎 (印)

(備考)

- 「支出の目的」の「項目」欄には、収支報告書記載要領 14 の例により「組織活動費」というように分類して記載してください。
- 「支出の目的」の「摘要」欄には、例えば、「鉄道運賃」というように具体的に記載してください。
- 「会計責任者の氏名」欄には、記名・押印又は署名をしてください。
なお、記名・押印又は署名がない場合、以下のとおり本人確認書類等の提示をしてください。

【本人確認の方法について】

- 届出者が会計責任者の場合
 - ① 会計責任者本人が届け出る場合、本人確認書類の提示
 - ② 代理人が届け出る場合、当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示
- 届出者が代表者及び会計責任者の場合（解散する場合）
 - ① 代表者及び会計責任者が届け出る場合、各本人確認書類の提示
 - ② 代表者のみが届け出る場合、当該代理人の権限を証する書面（会計責任者分）及び本人確認書類の提示
 - ③ 会計責任者のみが届け出る場合、当該代理人の権限を証する書面（代表者分）及び本人確認書類の提示
 - ④ 代理人が届け出る場合、当該代理人の権限を証する書面（代表者及び会計責任者分）及び本人確認書類の提示

〔記載例〕

第16号様式

振込明細書に係る支出目的書

支 出 の 目 的	
項 目	摘 要
組織活動費	会場借上費

政治団体の名称 ○ ○ 会

(備考)

- 1 この様式は、領収書等を徴し難い事情があったときにおいて、金融機関が作成した振込明細書の写しを提出する場合に併せて提出してください。
- 2 振込明細書に「支出の目的」が記載されている場合（会計責任者が当該振込明細書の余白に支出の目的を記載した場合を含む。）は、この様式の提出は不要です。（振込明細書の写しのみ提出してください。）
- 3 「項目」欄には、収支報告書記載要領 14 の例により「組織活動費」というように分類して記載してください。
- 4 「摘要」欄には、例えば、「会場借上費」というように具体的に記載してください。
- 5 支出の目的ごとに別葉としてください。（2以上の支出の目的に係る振込明細書を提出する場合は、この用紙を適宜コピーして作成してください。）
- 6 支出の目的に対応する振込明細書の写し（当該振込明細書を複写機で日本工業規格A4サイズ of 用紙にコピーしたものに限る。）と併せて提出してください。

※ 国会議員関係政治団体（令和 6 年中において国会議員関係政治団体に該当する期間があった政治団体を含む。ただし、そのうち、年の途中で国会議員関係政治団体でなくなったため、令和 6 年 12 月 31 日時点で国会議員関係政治団体ではない政治団体において、令和 6 年分の収支報告書に記載すべきその年の収入及び支出がともに皆無（様式（その 2）の「1 収支の総括表」の「（本年の収入額）」及び「支出総額」がともに 0 円）である政治団体を除く。）は、次の様式により登録政治資金監査人が作成した政治資金監査報告書を必ず添付してください。

〔記載例〕

第 29 号様式（第 16 条関係）

政治資金監査報告書

令和 7 年 2 月 2 日

国会議員関係政治団体の名称

〇 〇 会

代表者の氏名

甲野 太郎 様

登録政治資金監査人

Y 岡 M 博

登録番号

第 ×××× 号

研修修了年月日

令和 2 年 4 月 1 日

1 監査の概要

〇〇〇〇〇・・・・

2 監査の結果

〇〇〇〇〇・・・・

3 業務制限

〇〇〇〇〇・・・・

(備考)

1 「登録政治資金監査人」欄は、登録政治資金監査人本人が、自署し、かつ、自己の印を押してください。

2 政治資金監査報告書は、政治資金適正化委員会が定める「政治資金監査に関する具体的な指針（政治資金監査マニュアル）」に基づき、作成してください。

(備考)

- 1 「登録政治資金監査人」欄は、登録政治資金監査人本人が、自署してください。
- 2 政治資金監査報告書は、政治資金適正化委員会が定める「政治資金監査に関する具体的な指針（政治資金監査マニュアル）」に基づき、作成してください。